

山口県における公立中学校の生徒・学校数の推移 (1963-2011)

CHANGES IN THE NUMBER OF JUNIOR HIGH SCHOOLS AND PUPILS FROM 1963 TO 2011 IN YAMAGUCHI PREFECTURE

中園真人 — * 1 古西雄大 — * 2
牛島 朗 — * 3 山本幸子 — * 4
細田智久 — * 5 下倉玲子 — * 6
栗崎真一郎 — * 7 福田由美子 — * 8

Mahito NAKAZONO — * 1 Takehiro KONISHI — * 2
Akira USHIJIMA — * 3 Sachiko YAMAMOTO — * 4
Tomohisa HOSODA — * 5 Reiko SHIMOKURA — * 6
Shinichiro KURISAKI — * 7 Yumiko FUKUDA — * 8

キーワード:

公立中学校, 生徒数, 学校数, 廃校, 山口県

Keywords:

Public junior high school, Pupil numbers, School numbers, Closed school, Yamaguchi prefecture

This paper aims to explain the changes in pupil numbers and resulting schools closures. From 1963 to 1980 the number of pupils declined drastically and the amalgamation and reorganization of schools proceeded massively. The number of pupils has been falling down since 1983 but there were no major changes in school numbers until 2002. However after that many schools shut down as the large scale merging of municipalities took place. We classified municipalities into 4 categories determined by the changes of school numbers in them and analyzed characteristics of the types.

1. 序論

1947年の学校教育法の制定により中学校教育が義務化され、学校施設の整備拡充が進められたが、1953年の「町村合併促進法」施行により少規模町村の合併が強力に進められ^{注1)}、これに伴い学校施設の見直し・再編が課題となった。1956年の「新市町村建設促進法」により、学校統合時の校舎建築費に対する国庫補助率が1/3から1/2に引上げられるとともに、「公立小・中学校の統合方策についての方針(中央教育審議会)」を策定し、その中で学校統合基準^{注2)}が示され、1958年の「義務教育諸学校施設費国庫負担法」に組み込まれた¹⁾。

さらに1960年代の高度経済成長期以降、地方から大都市地域への人口移動が加速し、全国的にも人口減少が著しい中国地方の中山間地域や島嶼地域では、生徒数減少を主要因とする中学校の統廃合が進行した。さらに1970年の「過疎地域対策緊急措置法」により、統廃合校舎建築の国庫補助率が2/3に引き上げられ、過疎地域における学校統合の動きが加速した^{注3)}。しかし1973年には文部省通達「公立小・中学校の統合について」が出され、全国の学校統廃合は以後減少に転じた^{注4)}。1980年代前半には第2次ベビーブームによる生徒数の回復により、地方圏においても生徒数の減少傾向は一時期収まるが、その後は再び大幅な減少に転じ、学校の小規模化が進行した。

その後、過疎地域の自治体においては行財政基盤の弱体化により、2000年以降自治体合併推進施策により都市自治体と合併し、広域自治体を形成した地域も多く、生徒数減少・校舎の老朽化・耐震化の要請等に伴う学校再編や建替え^{注5)}、あるいは廃校施設の維持管理と利

活用が主要課題となっている自治体が多い。過疎地域における地域コミュニティの維持と活性化を図る上では、子育て世帯の定住促進のための学校の存続を始め、学校の再編・建替え、廃校施設の有効活用等の課題を解決してゆくことが重要である。

これらの課題に関連する既往研究には、廃校の発生要因を分析した研究²⁾、統廃合と廃校舎の利活用決定プロセスの関連を考察した研究³⁾や、廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究⁴⁾、廃校の施設利用に関しては公立小中学校施設の運用状況に関する研究⁵⁾等があるが、地域計画論の観点から、高度経済成長期以降の地方の農山漁村地域における、児童・生徒数減少に対応した自治体の学校存続・再編の取組みの経緯とその結果が地域社会にもたらした影響を検証することが、今後の公立小中学校施設の計画方法論と地域コミュニティ再編計画論の統合的構築に向けた課題と考える。そのためには過疎化が進行する広範な農山漁村地域を抱え、人口減少が顕著な地方県全域を対象に、小学校のみでなく、学年数が少なくかつ複式学級編成時の免許外教科担任等の中学校特有の問題を有するため^{注6)}、生徒数減少が廃校をもたらす可能性がより高い中学校の学校数推移を時系列的に把握することが課題として位置付けられる。

そこで本論では、小学校の報告⁶⁾に引続き山口県を対象に公立中学校1校毎の生徒数、学校の新設・廃校に関するデータベース(1949-2011年)^{注7)}を構築し、生徒数推移をもとに時期区分を行い、1971年時点の旧市町村区域を分析単位とし、自治体所管学校数と増減率の関係を整理した上で、生徒・学校数増減率を指標に自治体の生徒・学

¹⁾ 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博 (〒755-8611 宇部市常盤台2-16-1)

²⁾ 山口大学大学院理工学研究科 大学院生

³⁾ 山口大学大学院理工学研究科 助教・博士(工学)

⁴⁾ 筑波大学システム情報系 助教・博士(工学)

⁵⁾ 米子工業高等専門学校 准教授・博士(工学)

⁶⁾ 呉工業高等専門学校 准教授・博士(工学)

⁷⁾ 広島工業大学 准教授・博士(工学)

⁸⁾ 広島工業大学 教授・博士(学術)

¹⁾ Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

²⁾ Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.

³⁾ Assistant Prof., School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

⁴⁾ Assistant Prof., Faculty of Eng., Info. and Systems, Univ. of Tsukuba, Dr. Eng.

⁵⁾ Assoc. Prof., National Institute of Technology, Yonago College, Dr. Eng.

⁶⁾ Assoc. Prof., National Institute of Technology, Kure College, Dr. Eng.

⁷⁾ Assoc. Prof., Hiroshima Institute of Technology, Dr. Eng.

⁸⁾ Prof., Hiroshima Institute of Technology, Ph. D.

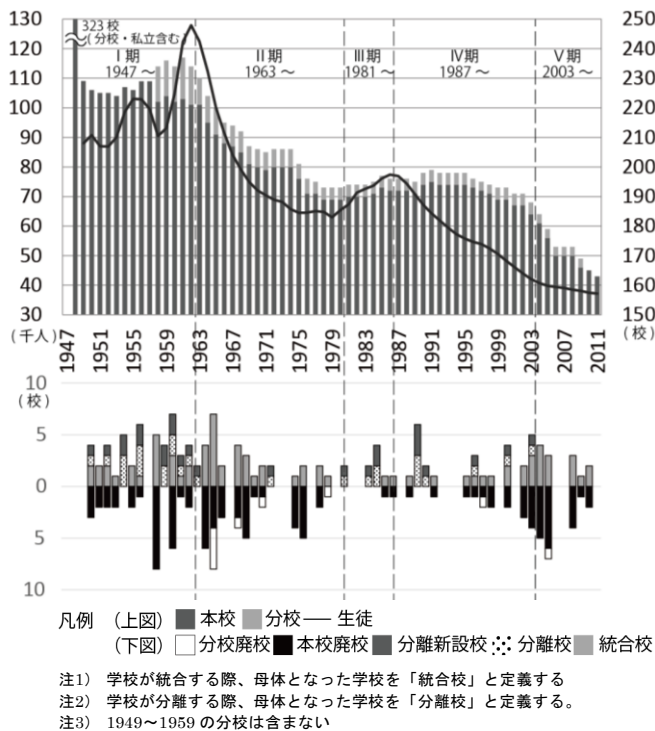


図1 中学校・生徒数の推移と時期区分

校数推移形態の類型化を行い、中学校の時期的・地域的推移の特徴を明らかにすることを目的とする。分析資料は山口県教育委員会所管学校一覧(1960-2011)、山口県教職員録(1949-1959)^{注8)}を基本とし、この他に各自治体の史誌、山口県教育史等の文献資料及び自治体ヒアリング調査結果資料を用いる。

2. 山口県における時期別生徒・公立中学校数の推移

山口県の生徒・学校数(本・分校)の推移を図1に示す^{注9)}。まず県の全生徒数推移をもとにI期からV期に時期区分した。

I期(1947-1962)は、戦中戦後の混乱期(1945-1947)における出生数の一時的減少を要因とした生徒数減少と、第1次ベビーブームを要因とした大幅な増加により生徒数の増減が著しい。一方中学校数は、1948年の323校(分校・私立を含む)^{注10)}から1949年には229校(本校のみ)に急減した^{注11)}。229校の新制中学の校舎は、独立校舎中学校58校の内、高等科単置校の転用3、小学校校舎の転用1、公有建物の転用5、青年学校校舎の転用49校で、また併置校舎の中学校171校の内、小学校併置157、高等学校併置14校で、地元市町村にとって専用校舎の建設は最重要課題であった^{注12)}。

学校数はその後1953年まで減少傾向にあり生徒数増減との関連は見られない。1954-56年にかけては生徒数増加に対応した学校の新設が6校認められるが、1958年には1954-55年にかけて合併が行われた4市町で統合が行われ、8校が廃校となっている。1960年には合併後の3町で統合が進められ6校が廃校となり、1962年にも合併後の2町で統合が進められ2校が廃校となった^{注13)}。また生徒数が急増した1960-62年にかけては、廃校・分離新設校数が多いものの学校総数は増加しておらず、学校当たり生徒収容人数の増加により対応されたものと考えられる。

このようにI期全体(1949年以降)としては廃校(41校)・新設(32

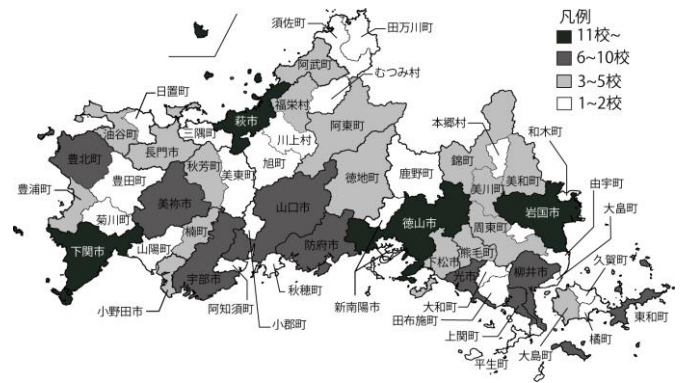


図2 旧市町村別中学校数(1960)

校)ともにII期に次いで多いのが特徴で、1947年の学校教育法制定による応急的施設での中学校の開設に始まり、その後本格的な学校建設が進められたものの、昭和の大合併を契機とした合併市町村での学校再編が行われたことがうかがえる。

II期(1963-1980)は、高度経済成長期の都市地域への人口移動と戦後の大幅な出生率低下により、生徒数が130千人から65千人に急減した。本・分校合わせ廃校が58校(内分校10校)発生し5期の中で最も多く、農山漁村地域の生徒数減少と本・分校の廃校が急速に進行した時期である。1964年には合併後の3町で計12校の統廃合により5校に減少し7校が廃校に、翌1965年には2市2町で各々2校が統合し4校が廃校となった。1966年には2市町で5校が統廃合し3校が廃校となる。1968年には2市2町で夫々2校が統合し、4校が廃校となり、1969年には2町で7校が2校に統合し5校が廃校している。文部省通達が出された1973年と74年には統廃合は行われていないが、1975年には県北山間部の錦町で5校が1校に統合、小規模校4校が廃校となり、翌1976年にも2町で7校が統合により2校に削減され、小規模校5校が廃校となった^{注14)}。

第2次ベビーブームによる生徒数増加のみられたIII期(1981-1986)は、生徒数が67千人から77千人に増加し、都市部で4校が新設されており、廃校は1校のみと少ない。

IV期(1987-2002)は再び生徒数が減少に転じ、生徒数の年平均増減率は-3.6%と高いものの、廃校数は16年間で16校であり他の時期と比較すると相対的に少なく、学校の小規模化が進行した時期といえる。この他3市で6校の分離新設が行われている^{注15)}。

V期(2003-2011)の市町村合併が進められた時期^{注16)}には、9年間で31校が廃校しており、特に合併が大規模に促進された2003-06年の4年間に25校と集中していることから、生徒数減少に加え市町村合併を契機とした中学校の統廃合が進められたものと推測される。

2004年には過疎地域の3町で夫々2校が1校に統合され、小規模校3校が廃校となり、2005年には市と合併(2005)した2町で4校が2校に統合し小規模校2校が廃校に、1市で小規模校2校が廃校となった。2006年には市と合併(2005)した2町で8校が2校に統合され、小規模校5校が廃校となった^{注17)}。また島嶼部の周防大島町では2009年に旧2町の小規模校6校が統合し4校が廃校となり^{注18)}、V期には合併を契機とした小規模校の再編が進められたことを示している。

3. 旧市郡部における自治体の廃校状況

表 1 旧市町村の学校数(本校+分校)推移

		学校数(1960)	1~2	3~5[3]	6~10[6]	11~[4]	計[自治体数]
市部 [13] 注1	第Ⅱ期	学校増減数 学校増減率	- 0.0%	13 注2 0.0%	51(-4) -7.8%	59(-5) -8.5%	123(-9) -7.3%
	第Ⅲ期	学校増減数 学校増減率	- 0.0%	13 0.0%	47(+1) 2.1%	54(+3) 5.6%	114(+4) 3.5%
	第Ⅳ期	学校増減数 学校増減率	- 0.0%	13 0.0%	48(+2) 4.2%	57(-3) -5.3%	118(-1) -0.8%
	第Ⅴ期	学校増減数 学校増減率	- -	13(-2) 15.4%	50(-3) 6.0%	54(-1) -1.9%	117(-6) -5.1%
	小計		- -	(-2) -15.4%	(-4) -7.8%	(-6) -10.2%	(-12) -9.8%
	合計			(-7) -20.5%	(-33) -55.0%	(-14) -26.7%	(-54) -28.3%
郡部 [43]	第Ⅱ期	学校増減数 学校増減率	39(-4) -10.3%	52(-17) -32.7%	19(-10) -52.6%	- -	110(-31) -28.2%
	第Ⅲ期	学校増減数 学校増減率	35 0.0%	35(-1) -2.9%	9 0.0%	- -	79(-1) -1.3%
	第Ⅳ期	学校増減数 学校増減率	35(-2) -8.6%	34(-4) -11.8%	9 0.0%	- -	78(-6) -9.0%
	第Ⅴ期	学校増減数 学校増減率	32(-1) -3.1%	30(-11) -36.7%	9(-4) -44.4%	- -	71(-16) -22.5%
	小計		(-7) -20.5%	(-33) -63.5%	(-14) -73.7%	- -	(-54) -50.0%
	合計		(-7) -20.5%	(-33) -55.0%	(-20) -26.7%	(-6) -10.2%	(-66) -28.3%

凡例 学校増減率=(各期末学校数-各期首学校数)/各期首学校数、
合計学校増減率=(2010年度学校数-1960年度学校数)/1960年度学校数
注1) 学校数欄の括弧内の数値は自治体数を示す。
注2) 表中の学校数は期首学校数、括弧内は各期間内の学校増減数(分離新設数-廃校数)を示す。

3.1 旧市町村の学校数

旧市町村毎の1960年時点の学校数(本校・分校)を図2に示す。13市の内4市が11校以上の学校を所管しているが、これらの地域は県内では人口規模が大きいため生徒数も多く、かつ行政区画面積が広めである。その他の市は6-10校が多いが、長門・下松・小野田市は3-5校と少なく、分散型都市構造を有す山口県では市間の中学校数の差が大きい。旧郡部(43町村)では1-2校の中学校を所管する町村が26自治体、3-5校が14自治体で、9割の自治体が所管学校数5校以下である。6-10校の3自治体では1960年時点で旧村毎に中学校が存在し、昭和の大合併を契機とした中学校の再編が進んでいない地域と推測される。

3.2 旧市郡部における時期別学校数の推移

次に市・郡部別に各時期の期首学校数、期内増減数、増減率(=各期内増減数/各期首学校数×100%)を求め比較を行う。時期区分・旧市町村学校数別の分校を含む学校数推移状況を表1に示す。

市部ではⅡ期に9校が減少したが(増減率-7.3%)、所管数が5校以下の3市ではⅤ期まで変化は見られない。Ⅲ期は生徒数が増加したため4校新設されている。再度生徒数が減少したⅣ期では、11校以上所管自治体で3校減少しているものの、6-10校の自治体では2校増加しており、合計増減数は-1(廃校8校・新設7校)で学校数の変化は少ない(増減率-0.8%)。生徒数の減少傾向が低下したⅤ期には、6-10校の自治体で3校、11校以上の自治体で1校減少しており(増減率-5.1%)、生徒数の減少が進行したⅣ期と比較すると学校数の減少が進んだ点の特徴である。但し市部ではⅤ期の統廃合が郡部に比べ少ないため、平成の大合併が中学校の統廃合に与えた影響は低い。

郡部では、分校数が多くかつ分校の廃校が進んだため全体的に減少率が高い。Ⅱ期の平均増減率は-28.2%(減少数31校)と18年間のみで郡部の3割近い学校が減少している。Ⅲ期は県全体の生徒数が増加した時期であるが、郡部では学校数の増加は見られず、1校減少している。Ⅳ期の平均増減率は-9.0%とⅡ期よりも低く、1-2校の自治体の減少は2校(増減率-8.6%)、3-5校の自治体で4校(増減率

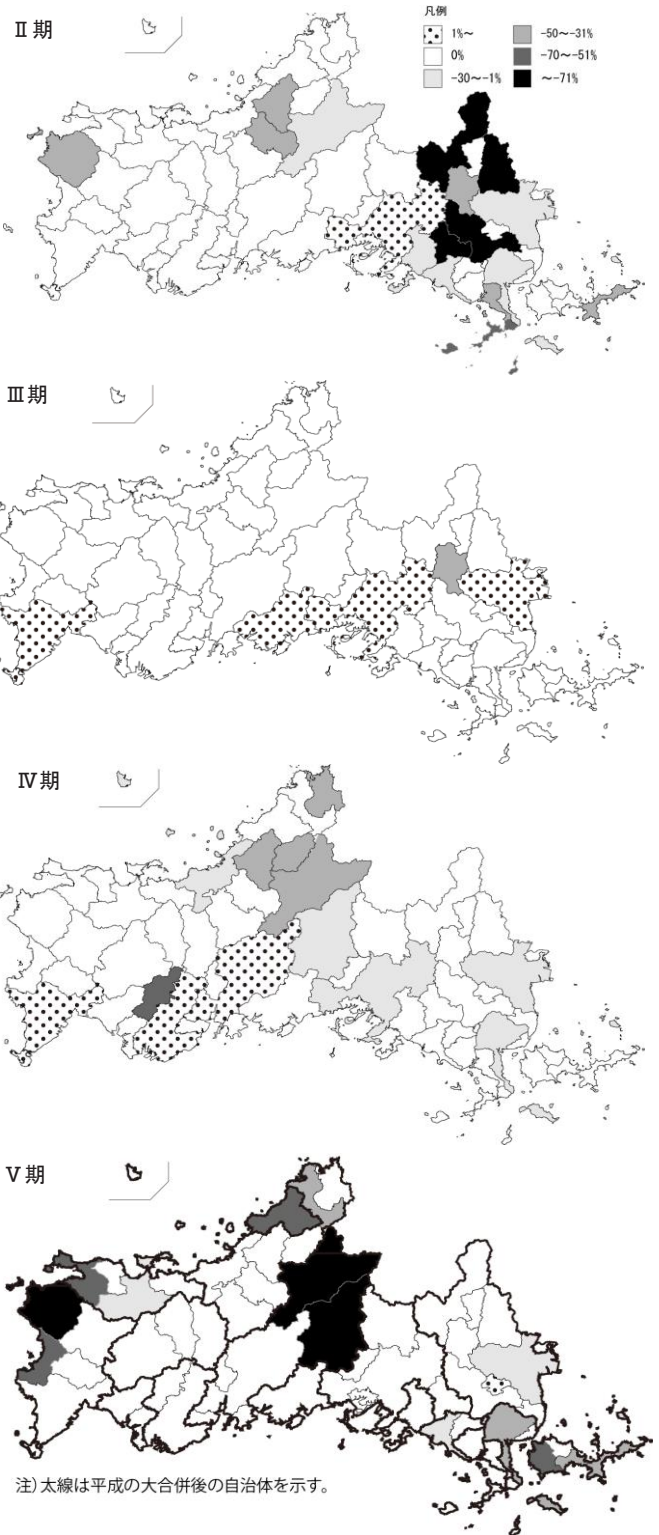


図3 時期別本校増減率

-11.8%)、6-10校での減少はなく、生徒数の減少に伴う本校の小規模化が進行した時期として位置付けられる。Ⅴ期は平均増減率が-22.5%(減少数16校)とⅡ期に次いで高く、市部と比較すると大幅に上回る。特に郡部では所管数の多い6-10校の自治体での統合が進められたことを示す(増減率-44.4%)。Ⅱ-Ⅴ期にかけて郡部全体で54校(5割)が減少し、自治体所管学校数が多くなるにつれ廃校の割合が高い(増減率-73.7%)。

表 2 生徒・学校数推移を指標とした自治体類型結果

類型	自治体数	学校数平均	生徒増減率(%)				学校増減率(%)				
			II期	III期	IV期	V期	II期分校	II期本校	III期本校	IV期本校	V期本校
本校維持型	8	11.0	-39.1	15.0	-41.0	-9.1	-62.5	-1.4	3.9	-2.0	-6.9
廃校継続型A	13	5.2	-58.1	5.2	-48.6	-24.6	0.0	-40.5	0.0	-5.4	-25.3
廃校継続型B	20	2.4	-66.2	10.3	-48.3	-21.5	-10.0	-8.3	-2.5	-10.8	-18.3
一校型	15	1.0	-51.7	14.1	-41.6	-9.1	-6.7	0.0	0.0	0.0	6.7

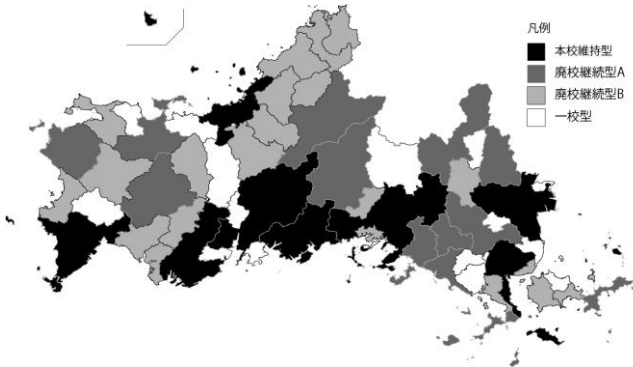


図 5 自治体の類型分布

以上、市部と郡部の自治体では各時期の廃校の発生状況に相違が見られ、生徒数が大幅に減少したII期には市部で9校(-7.3%)、郡部では31校(-28.2%)が減少している。またV期の市部では減少は6校のみであるが、郡部では16校が減少しており、生徒数の減少に加え平成の大合併と関連した小規模校の政策的統廃合が行われたものと推察される。

3.3 時期別学校増減率分布

次に各自治体の時期別本校増減率分布を図3に示す。II期は県東部の岩国市周辺の山間地域で廃校が多く、増減率が-70%を上回る自治体(錦・美和・周東・熊毛町)もある。また県北西部の日本海側でも増減率が-3割を超える自治体が2町2村あり、中山間地域で廃校が進んでいる。IV期は主要都市(徳山・萩・岩国・柳井市)や萩市周囲町村で廃校が発生しており、II・IV期ともに増減率が-3割を超える自治体(福栄村・美川町)が存在する。V期には中山間地域や島嶼地域を中心に再び廃校が増加し、都市と合併した町村(豊北・豊浦・須佐・田万川・徳地町)で廃校が多く見られ、特に豊北・徳地・阿東町では増減率が-7割を超える。

4. 自治体の生徒数と学校数推移の特徴

4.1 生徒・学校数増減率を指標とした自治体の類型化

廃校発生状況の自治体毎の特徴を明らかにするため、表2上段に示す1960年時点の学校数、各期の生徒増減率・学校増減率(II期は分校の減少が多いため指標に加えている)の10変数を用いてクラスター分析(ward法)を行い、56自治体の生徒・学校数増減率の推移パターンを4タイプに分類した。各タイプの指標平均値を表2、各類型の生徒・廃校数推移平均値を図4、自治体類型分布を図5に示す。

本校維持型(8自治体)は所管学校数平均が11.0校と多く、II期の生徒数増減率が-39%と高く平均8543人から4959人へ減少しているが、都市部では規模の大きな学校が多いため学校数はほとんど変化なく、増減率は-1.4%と低いのが特徴である。III期は生徒数増減率が15.0%と高く、期末には5987人へ増加しており、大規模化と分離新設

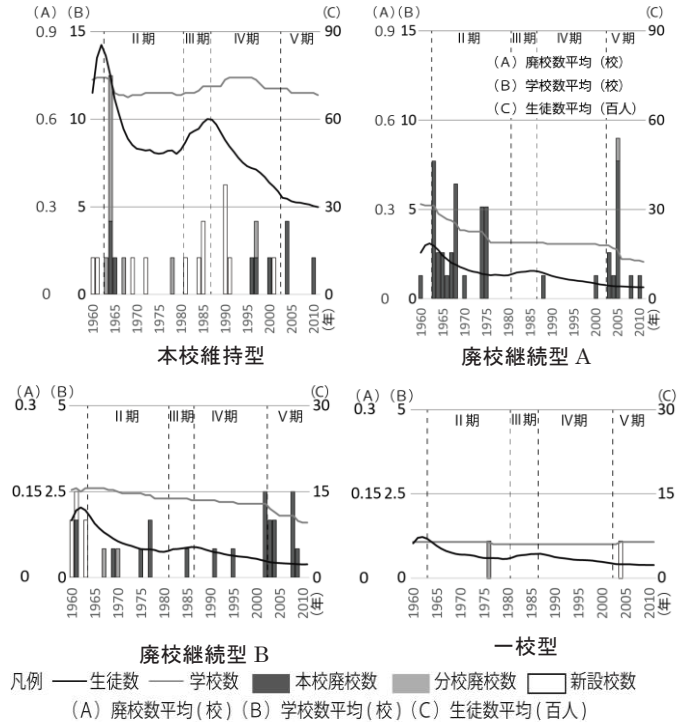


図 4 類型別生徒・学校数の推移

が進行した時期である。IV期には再び4割生徒数が減少し期末には3532人まで減少したが、学校の小規模化は進行したもののIII期の生徒数増加の影響で廃校が少ないものと考えられる。V期は生徒数の減少傾向が緩やかになるが、廃校数は他の時期に比べやや多い。県内の主要都市自治体が属しており、生徒数の減少が相対的に緩やかに推移したため廃校が少ないタイプとして位置付けられる。

廃校継続型A(13自治体)は平均所管学校数が5.2校で、行政区域が広い地域または都市部に隣接し比較的人口の多い地域の自治体が該当する。II期の生徒数増減率が-58.1%と高く平均1783人から793人へ減少しており、特にII期の本校増減率が-40.5%と際立って高く、平均5.2校から3.2校まで減少しているのが特徴である。またIII期の生徒増減率は5.2%と増加はしているが他の類型と比較すると低い水準である。IV期は生徒数増減率が-48.6%と高く、期末には473人まで減少したものの、本校増減率は-5.4%と低い。V期の生徒数増減率は-24.6%と減少傾向が弱まるが、逆に本校増減率は-25.3%とIV期よりも大幅に高く3.0校から2.2校まで減少している。このようにII・V期を中心に廃校が進んでおり、1960以降に大規模な統廃合が行われたが、生徒数の減少に歯止めがかからず、平成の市町村合併を契機に再度統廃合が進められたものと推察される。

廃校継続型B(20自治体)は所管学校数平均が2.4校と一校型に次いで少ないタイプで、中山間・島嶼地域に位置する過疎自治体が多い。生徒数増減率の時期的変化は、III期の増減率が10.3%と高い点を除いては廃校継続型Aと類似するが、II期の増減率は-8.3%で廃校継続型Aと比較すると低い。しかしIV・V期には本校増減率が各々-10.8%、-18.3%に上昇しており、II期の生徒数減少期に統廃合が進められなかったため、IV期以降の生徒数減少による小規模化がさらに進行し、特にV期に生徒数減少と平成の市町村合併を契機として、統廃合が進められたものと推察される。

表3 学校規模別本校数の推移

生徒数	本校維持型				廃校継続型A				廃校継続型B				一校型			
	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅴ期
～30		8	9(-2)	14(-1)		1	4(-1)	7(-4)				8(-5)				
～60	4	7	6(-1)	8(-2)	1	6	3(-1)	8(-4)	2(-2)	11(-1)	10(-2)	10(-3)				1
～120	7(-1)	13	11(-1)	8	8(-5)	9	10	9(-3)	1(-1)	11	12(-3)	8		1	1	2(+1)
～240	13	10	7	13	18(-15)	11	10	4	14	12	10	5		3	3	6
～360	16(-1)	9(+1)	9	13	21(-6)	2	2	3	5	3	2	4	1	4	2	4
～480	7	4	4(+1)	17	7(-1)	4	3	6	12(-1)	1	2	2		4	4	1
481～	43(+1)	38(+3)	47(+2)	19	12	7	8	1	15	7	8	2	14	3	5	1
計	90(-1)	89(+4)	93(-1)	92(-3)	67(-27)	40	40(-2)	38(-11)	49(-4)	45(-1)	44(-5)	39(-8)	15	15	15	15(+1)

注) 表中の数値は期首本校数、括弧内は各期間内の増減数(分離新設数-廃校数)を示す。

一校型(15自治体)は1960年時点の自治体所管学校数が1校のみで、現在も旧自治体に1中学校が存続し統廃合が見られないタイプである。Ⅱ期の生徒数増減率は-51.7%で平均697人から340人へ減少しているものの、廃校継続型A、Bと比較すると減少が少ない。またⅢ-Ⅴ期の生徒数増減率も本校維持型と類似しており、廃校継続型A・Bと比較すると減少が少ない点が特徴として指摘される。これらは沿岸部の人口・面積が小規模な自治体と中山間地域に位置する自治体が多く、生徒数減少による学校の小規模化は進行しているものの、減少が緩やかなため、現状では旧自治体間を跨ぐ統廃合は行われていない。

4.2 規模別学校数の推移

自治体の生徒・学校数推移タイプと学校規模の関係を検討するため、自治体類型別に学校規模別の本校数推移を表3に整理した。全体的傾向としては60人以下の生徒数が少ない学校の廃校が多く、Ⅱ・Ⅳ期に61-360人規模の学校の減少がみられるが、361人以上の学校では廃校はほとんどみられない。

本校維持型の全学校数は90校(Ⅱ期期首)から89校(Ⅴ期期末)とほぼ変化はないが、361人以上の大規模校がⅣ期の時点で51校と多いもののⅤ期には36校まで減少し、特に481人以上の大規模校がⅣ期末の49校から19校に激減している。一方60人以下の小規模校は増加傾向にあり、学校の小規模化が進んでいる。

廃校が最も多い廃校継続型Aは、Ⅱ期期首には121人以上の学校が58/67校と多いが、Ⅱ期末時点で生徒数61-360人規模の学校の統合が進められ、Ⅱ期全体では67校のうち27校が減少した。この結果Ⅲ期期首には241人以上の学校が40校から13校に激減し、一方120人以下の学校が9校から16校に増加している。Ⅳ期の学校数の減少は小規模校2校のみで、学校の小規模化はさほど進行していない。これに対しⅤ期は481人以上の大規模校がⅣ期の8校から1校に減少し、120人以下の学校24校の内11校が廃校となり小規模化による廃校が進んだことを示す。

廃校継続型BもⅡ期期首には241人以上の学校が多く(32/49校)、120人以下の小規模校での廃校(3校)はあるものの減少数は4/49校と少ない。但し361人以上の学校がⅡ期期首の27校からⅢ期期首には8校に減少し、かつ120人以下の小規模校は3校から22校に増加しており小規模化が進んでいる。Ⅲ期には学校数の減少は1校のみで、学校規模の変化も少ない。Ⅳ期には、481人以上の学校が8校から2校(Ⅴ期期首)に減少するとともに、小規模校が5校廃校している。さらにⅤ期には60人以下の学校が増加し(18/39校)、内8校が

廃校している。廃校継続型Aと比較すると、学校の小規模化の傾向は類似しており、Ⅱ・Ⅳ期に大規模校が大幅に減少し、Ⅴ期に60人以下の小規模校の廃校が集中している点が共通した特徴である。

一校型は全時期通して廃校はないが、361人以上の学校がⅡ期には14/15校あったがⅢ期に3校、Ⅴ期には1校に減少し、経年的に学校規模は縮小している。しかし、他の類型に比べⅤ期時点でも生徒数30人以下の学校は存在せず、120人以下の小規模校も3校のみで、小規模校が少ないため長期存続が可能となっているのが特徴である。

5. 結論

本論では、山口県の1963-2011年の期間における中学校の生徒・学校数推移動向の分析を行い、以下の知見を得た。

Ⅰ期(1947-62)は戦後の出生数減少と第1次ベビーブームの影響により生徒数増減が著しく、かつ学校教育法制定による学校建設と合併を契機とした学校再編により廃校・新設ともに多い。Ⅱ期(1963-80)は農山漁村地域の過疎化により生徒数が急減し、本分校とも廃校が急速に進行した時期である。Ⅲ期(1981-86)は生徒数増加により廃校は少なく、再び生徒数が減少するⅣ期(1987-2002)も廃校数は比較的少ない。一方、Ⅴ期(2003-11)は生徒数減少に加え市町村合併を契機とした小規模校の政策的統廃合が進められたものと推測される。

各時期の生徒・学校数増減率を指標に廃校プロセスを4分類し自治体の地域的特徴を抽出した。本校維持型には県内の主要都市自治体が属し、Ⅱ期期首には大規模校が多いため、Ⅱ・Ⅳ期に生徒数が4割程度減少し小規模化は進行したがその後も廃校は少ない。

廃校継続型Aは広域自治体・都市部隣接地域の自治体が該当し、学校数が5校程度と多い。Ⅱ期の生徒数増減率が-6割と高く、240人以下の学校を中心に全67校中27校が廃校となり、大規模な統廃合が行われたが、以降も生徒数の減少に歯止めがかからずⅤ期に再度小規模校の統廃合が進められた。廃校継続型Bは過疎自治体が多く、学校数は2.4校と少ないが361人以上の大規模校が多く、Ⅱ期の廃校は少ないものの、Ⅳ期以降の生徒数減少による小規模化の進行によりⅣ・Ⅴ期に小規模校の統廃合が進められた。

一校型は1960年時点の学校数が1校のみで、これまで統廃合が行われていない。Ⅱ期期首には361人以上の学校が大半を占めていたため、経年的に学校規模は縮小してきたものの、2011年時点も60人以下の小規模校は1校のみで、長期存続を可能としている。

以上、本論では山口県の旧56市町村を対象に、地域施設計画論の観点から半世紀にわたる公立中学校の推移動向をマクロに把握し、

その地域特性を典型的に概説したが、1960-2010年の51年間における山口県全体の小学校本校の増減率は-18.2%なのに対し、中学校の場合は-26.1%で、中学校の減少がより顕著に認められ、中には小学校は存続するものの中学校が先行して廃校となる自治体も存在することから^{注19)}、人口の継続的減少が見込まれる今日、地域社会における公立中学校の位置付けや生徒の通学方法などを含めた慎重な学校施設計画の検討が求められる。

尚、新制中学校創設期における各自治体の学校整備プロセスの詳細及びその後の市町村合併と学校統廃合の関係については、稿を改めて報告する予定である。最後に、本研究は日本学術振興会科学研究費(25289210)の助成を受けたものである。

注

- 1) 1953年に「町村合併促進法」が制定・施行され、人口8000人未満の町村を対象に合併が進められた。市町村数は全国で10,505(1947)から3,975(1956)に、山口県では169から58に減少している。この町村合併促進により、1953-1960年代前半期に再度中学校の統廃合が行われた。
- 2) 小規模校を統合する場合の規模は「おおむね12学級ないし18学級を標準とする」、通学距離として「小学校児童は4km、中学校生徒は6km」の基準が設定されている。
- 3) 過疎地域対策緊急措置法(1970)はその後過疎地域振興特別措置法(1980-1990)、過疎地域活性化特別措置法(1990-2000)に継承され、1990年以降は国庫補助率が55/100に引き下げられた。2000年以降は過疎地域自立促進特別措置法となり現在に至っている。
- 4) 1974年度から危険校舎改築費補助率が学校統合による校舎建設費補助率と同率の2/3に引上げられたため、老朽校舎改築を主目的とする統合が減少したことも、学校統合の減少に影響したものと考えられる。
- 5) 近年、小中一貫校による統合が児童・生徒数の減少が顕著な中山間・島嶼地域の自治体で増加傾向にある。
- 6) 学級編制基準では、複式学級は小学校で「他の学年の児童と合わせて16人までのときは1学級を編制する。但し1年生を含むときは8人」、中学校で「他の学年の生徒と合わせ8人までのときは1学級を編制する」と規定され、中学校の方が単式学級の最低人数は少ないが、中学校は教科担任制が基本のため、全国的に小規模校の免許外教科担任問題が課題となっている。
- 7) 「学校一覧」では学校間の具体的統廃合パターンの確定が困難なため、市町村史等の資料収集とヒアリングにより各校の統廃合と新設の経緯を調査した。本論では、A校にB校が統合され名称変更がない場合、AB校が統合され名称変更されるが既存A校の敷地・校舎を利用する場合には、A校を「統合校」、B校を「廃校」と定義する。AB校が統合され名称変更と校舎の建替え・新設が行われる場合、生徒数の多いA校を「統合校」、B校を「廃校」と定義する。A校からB校が分離新設される場合、A校を「分離校」、新規に建設されたB校を「分離新設校」と定義する。また大規模住宅団地建設等により新規に開設された学校を「新設校」と定義する。
- 8) 山口県教育庁教育政策課保管の「学校一覧」資料により、1960-2011年5月時点の全公立中学校(本校・分校)の所在地・生徒数・学級数等の基本情報を収集した。1949-1959年は、山口県教職員録記載の学校情報を収集した。但し1947,1948年は中国地方5県ともに教職員録の所在が未確認であり、発行されていない可能性が高く、他の関連資料の検索収集が必要である。
- 9) 分校は「学校一覧」には記載されているが、教職員録には記載されていないため、分析は1963年以降について行った。
- 10) 文部科学省学校基本調査より山口県の1948年の学校数を参照した。
- 11) 新学制が施行された1947年4月時点では、旧制中学(2,3年次)が並存しており、1949年から全て新制中学に統合されたため学校数が急減している。
- 12) 宇部市では開校当初、小学校併置8校・独立青年学校舎転用3校、青年学校・小学校利用が2校で、施設設備の準備が遅れ多くは小学校併置を強いられた。山口市では小学校併置4校・青年学校舎転用3校・中等学校一部借用3校・高等女学校併置1校であった。下関市では、小学校併置16校・独立青年学校舎転用3校、複数施設併設開校6校、校舎建設2校、不明6校である。長門市では小学校併置5校、青年学校舎転用1校、複数施設併設2校、不明1校で、仙崎中学校は元引揚援護局も間借り3施設を使用していた(各市史)。

- 13) I期の1958年には、豊田町(1954年に2村合併)で2校が統合し1校となる。秋芳町(1955年2村合併)では2校が統合し1校となる。宇部市では1954年に合併した旧2村の2校が統合し1校となる。大内町(1955年2村合併)では2校が統合し1校となり、計8校が廃校した。1960年には、豊浦町(1955年2町村合併)で旧町村の2校が統合し1校となる。豊田町で3校が統合し1校となる。美東町(1954年4村合併)で4校が統合し1校となり、計6校が廃校した。1962年には、秋芳町で2校が統合し1校となる。大畠村(1955年2村合併)で2校が統合し1校となり、計2校が廃校した。
- 14) II期の1964年には、豊北町(1955年6村合併)で6校が統合し3校となる。美和町で2校が統合し1校となる。熊毛町(1956年4村合併)では4校が統合し1校となり、計7校が廃校している。1965年には、岩国市・柳井市・豊北町・美和町で夫々2校が統合し、計4校が廃校している。1966年には、下関市では旧吉田・王喜村の2校が統合し1校となる。東和町(1955年4村合併)では3校が統合し1校となる。1968年には下関市の分校(15)が本校(459)と統合、下松市の2校(統合時生徒数(以下同):772,85人)が統合した。また阿東町の2校(145,209人)が統合、油谷町の分校(115人)が本校(128人)と統合し、4校が廃校している。1969年には上関町の5校(181,166,57,87,29人)が1校に統合、美和町の2校(332,201人)が1校に統合し、計5校が廃校している。1975年には、錦町の5校(158,54,62,58,25人)が統合し1校となり、計4校が廃校した。1976年には周東町の5校(390,52,95,79,25人)が統合し1校となる。また福栄村の2校(90,10人)が統合し1校となり、計5校が廃校した。1978年には、美川町の2校(55,22人)が統合し1校に、川上村でも2校(54,12人)が統合し1校となり、計2校が廃校している。
- 15) IV期の1990年には、下関市の大規模校(1,578人)が2校(879,598人)に分離した。宇部市の大規模校(1,261人)が2校(988,316人)に、また山口市の大規模校(1,247人)が2校(795,441人)に分離している。
- 16) 1999年の「市町村合併特例新法」により2010年までに市町村数はほぼ半減した。山口県では2000-2011年の12年間に56から19自治体へ半減し、特に町村数は43から6自治体へと減少しており、旧市との合併により広域自治体を形成した事例が多い(下関・萩・岩国市等)。
- 17) V期の2004年には、須佐町(2008年萩市と合併)で、2校(53,16人)が統合し1校となる。阿東町(2010年山口市と合併)では、2校(64,37人)が統合し1校となる。阿武町では2校(74,27人)が統合し1校となり、計3校が廃校している。2005年には、油谷町(2005年長門市と合併)で2校(41,127人)が統合し1校となる。豊浦町(2005年下関市と合併)では、2校(266,38人)が統合し1校となる。柳井市では3校(499,23,42人)が統合し1校となり、計4校が廃校している。2006年には、豊北町(2005年下関市と合併)で4校(124,74,101,18人)が統合し1校となる。徳地町(2005年山口市と合併)では4校(115,42,39,8人)が統合し1校となり、計6校が廃校している。
- 18) 周防大島では4町が2004年に合併し周防大島町となる。2009年には、旧大島町で3校(81,25,14人)が統合し1校となる。旧東和町でも3校(33,17,57人)が統合し1校となり、計4校が廃校している。
- 19) 山口県豊北町(旧7町村)では、1960年には小学校8、中学校7校が存在した。1964年に中学校6校が3校に統合、1969年に小学校が1校統合された。さらに旧下関市との合併後、2006年には中学校4校が1校に統合され、2011年時点では小学校7、中学校1校が開校されている。

参考文献

- 1) 安田隆子：学校統廃合-公立小中学校に係わる諸問題-、調査と情報 第640号, pp. 1-10, 2009. 4
- 2) 藤野哲生他2名：公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No649, pp. 579-585, 2010. 3
- 3) 斎尾直子：公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 627, pp. 1001-1006, 2008. 5
- 4) 野沢英希他3名：廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 674, pp. 865-872, 2012. 4
- 5) 山本幸子・中園眞人・清水聡士：廃校となった公立小中学校施設の運用状況, 日本建築学会技術報告集, 第18巻第38号, pp. 351-354, 2012. 02
- 6) 中園眞人・初崎竜太郎・清水聡士・山本幸子：山口県における公立小学校の児童・学校数の推移(1949-2011), 日本建築学会技術報告集, 第20巻 第44号, pp. 237-240, 2014. 02

[2014年10月8日原稿受理 2015年1月6日採用決定]